

当財団は、地域や時代のニーズを把握し、地域社会の発展に貢献する「中部圏の総合的・中立的なシンクタンク」を目指し、2016年5月に「中期計画（VISION&ACTION 2020）」を策定しました。その中で、地域社会の発展に貢献し役立つためには、産学官との連携による活動が極めて有効であると考え、産学官の連携および共同研究の推進、大学やシンクタンクなどとの共同研究の拡充などを目標に掲げました。

中部圏ネットワーク第3弾として、中部の大学の産学官連携について当財団に関わりのある大学を訪問し、それぞれの大学の取り組み状況のお話を伺い、産学官連携のヒントを得るとともに、ご紹介していきたいと思います。

第8回は、静岡大学イノベーション社会連携推進機構長の木村雅和氏に、当財団藤井良直代表理事がお話を伺いました。（文責事務局）

第8回 静岡大学

連携の推進を加速し、地域に貢献できるベンチャーと人材を育成する

静岡大学イノベーション社会連携推進機構 機構長 木村 雅和 氏



1. 静岡市と浜松市に拠点を置く静岡大学の産学官連携

Q 静岡大学の概略をお聞かせください。

静岡大学はキャンパスが静岡市と浜松市に分かれており、大学の本部があるのは静岡市です。静

岡キャンパスには文科系の人文社会科学部、教育学部と、理学部、農学部があります。また、静岡キャンパスには附属機関として「グリーン科学技術研究所」があり、環境、エネルギー、バイオなど特に農学、理学部の特色を反映した研究を行っています。

浜松キャンパスには工学部と情報学部があり、研究所としては「電子工学研究所」を置いています。浜松市は工業都市でもあるので、どちらかという浜松キャンパスは、地域の産業に近い分野の研究が多いのが特徴です。

Q 静岡大学の産学官連携の体制についてお聞かせください。

まず静岡キャンパスですが、こちらには人文社会科学部の教員が中心となっている「地域社会文化研究ネットワークセンター」を設置しています。ここは本学がこれまでたゆみなく続けてきた研究と収集した基礎データを資源として、それを有機的に構成し活用することによって、組織間ネットワークや人的ネットワークを構築し、地域政策などの支援を続けている組織です。

また、2017年10月には「地域創造教育センター」も設立しました。こちらは大学として文部科学省の地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（以下、「COC+」）も含めた地域との連携をしっかりと担うための組織です。地域志向を持った人材を育成して学生の地域定着を図るとともに、地域が抱える課題を提案していただき、教員や学生でチームを作ってその課題解決にあたるということを行っています。また、市民開放授業や公開講座・セミナーなどもこのセンターが中心となって行っています。ここがある意味、大学における一般市民との窓口になっています。

Q 浜松キャンパスには、先生が機構長を務めていらっしゃる「イノベーション社会連携推進機構」がありますが、どのような組織なのでしょう。

この組織は、研究・教育事業を基盤にした社会・産学連携活動を展開することにより、社会および地域への新たな付加価値を提供することを第一の目的としています。また、社会・産学連携活動を通じて得られた情報を新たな研究・教育事業に生かし、さらに連携活動で得られた成果により“静岡大学ブランド”を構築することを目指しています。ここでは、特に産業界との連携に特化してい

る部分があり、企業と連携して、共同研究や技術移転などを進めるという活動が中心となっています。

Q イノベーション社会連携推進機構のほかに、地域貢献を意識した体制や取り組みがありましたらお聞かせください。

もう1つ紹介させていただきたいのが、2016年4月よりスタートした「地域創造学環」（以下、「学環」）です。これは、静岡大学全体が有する教育研究資源を柔軟にかつ最大限に活用して、従来の学部の枠組みを越えることを可能にした新たな教育プログラムです。

学環に入学した学生に考えてもらうことは、地域の課題なんですね。学生はプログラムの一貫として地域にフィールドワークへ行き、その中でいろいろな課題を拾ってきます。その課題を解決するためには、工学の勉強をしなければならないかもしれないし、あるいは人文社会系の勉強をしなければならないかもしれません。地域の課題を実際に解決していこうとすると、勉強すべき内容はテーマによっていろいろ変わるはずなんです。そこで、既存の学部の枠組みを外し、学環の学生は本学のどの学部の授業も受けられるという仕組みを作ったのです。

Q これは全学的な取り組みなのでしょうか。

中心となってこのプログラムを動かしているのは人文社会科学部ですが、人文社会科学部だけのものではなく、全学的な取り組みになっています。従来は、たとえば工学部に入学すると工学部以外のことには全く縁がなく、しかも工学の系統立てされた勉強をするだけになってしまいます。これは専門的知識を身につけるため、どこの大学でも行っている教育方法です。

しかし学環では、まずフィールドワークなどいろいろな課題を知り、そして、その課題を解決するために自分が学ばなければいけないものを見いだすことを行います。それを受けて学環担当の教員がアレンジや調整をして、学生はどこの学部

でも学ぶことができるという仕組みです。非常にチャレンジングな取り組みだと思います。

Q どのような経緯で始められたのでしょうか。

COC+を文部科学省に申請するとき、どのようなプログラムがいいのか静岡大学ではいろいろなことを考えました。COC+では地元への就職率を上げるよう求められますが、実際のところ、就職率が上がったとしても企業が求めているような人材はなかなか育てていません。逆に学生の側から言うと、地元で就職しないのは、地元で就職したい企業がないというのが理由なんです。そうなってしまうのは、学生が地域のこと、地元の企業のことをよく知らないからではないでしょうか。

ならば大学としては、学生が地域を知る機会をもっと作り、地域になじめる環境を作っていけば、もしかすると「地元に残って仕事をしよう」という気持ちが起きるかもしれない。そういう考えから生まれたのが学環です。きっかけはCOC+ではありますが、採択されるかどうかは関係なく、全学で積極的に進めてきました。

Q 工学部、情報学部（浜松キャンパス）としての取り組みがあればお聞かせください。

浜松キャンパスでは2018年4月から「産業イノベーション人材育成プログラム」をスタートさせました。これは修士課程の大学院のプログラムです。

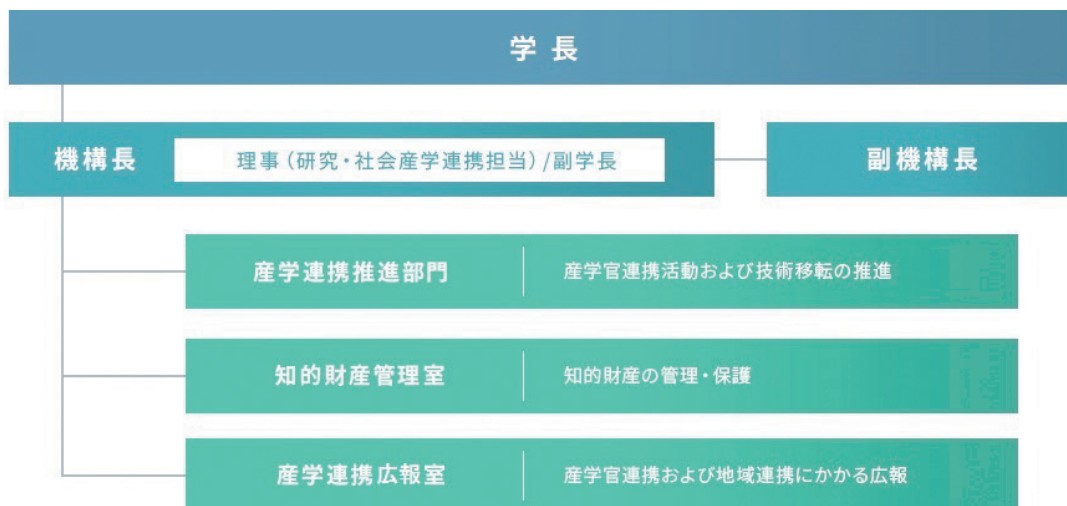
本学の工学部を卒業すると「首都圏のメーカーに就職したい」という人が多いんです。また、工学部の学生の研究内容は、理学部とそんなに違わなかったりして、本当にものづくり的な研究をしているというのは一部にすぎません。先生方も、最先端の研究をして論文を書くとなると、どうしても内容が理学部に近くなります。私としては、地元の産業にあまり貢献できていないのではないかと考えております。

そこで、工学部、情報学部としても地域のものづくりに貢献できることを真剣に考えて始めたのがこのプログラムです。地域から課題をもらい、それについて大学で研究をする。場合によっては学生が企業に出向いて課題をもらうということもあります。学内では「産業イノベーションセンター」が取りまとめ組織となり、産業界との窓口となるのが「イノベーション社会連携推進機構」になります。

2. 連携の主軸を担うイノベーション社会連携推進機構

Q イノベーション社会連携推進機構について詳しくお聞かせください。

本学で産学官連携の推進の中心となっているのがこの組織で、ここには「産学連携推進部門」、「知的財産管理室」、「産学連携広報室」の3部門



静岡大学イノベーション社会連携推進機構 組織図

を置いています。

ここでは基本的に、大学と企業の共同研究の窓口を担っています。現在、およそ240件の共同研究を行っていますが、企業からのリクエストに応じて各分野の先生方と結びつけることもあります。共同研究までいかない場合でも「学術技術指導」をすることも最近すごく増えています。また、共同研究が進んである程度うまくいき、次の段階として企業が製品化や事業化に着手するときには、特許のライセンスなどのアドバイスなども行っています。

今は共同研究も企業との単なるお付き合いではなくて、研究から生まれた技術を使って最終的に事業化できるところまでお手伝いしなければならないのではないかと考えており、最近では技術移転まで関わることも多くなってきました。権利化したものを企業にライセンスすることもあるのですが、本学では比較的多いライセンス先は大学発ベンチャー企業です。現在、25社の大学発ベンチャー企業があります。

Q 連携のためのコーディネータを置いていらっしゃるのでしょうか。

産学官連携のコーディネータが在籍しています。コーディネータはほとんどが企業の出身で、企業の組織を熟知しておられる方が大学と企業をつないでいます。また、知的財産管理室のコーディネータの何人かは、弁理士資格を有しています。

Q 企業からのサポート体制はどのような形になっているのでしょうか。

浜松市内の企業を中心に約70社が加入している「静岡大学産学連携協力会」という組織があります。参加企業向けには、大学の技術を紹介する催事を毎年開催しています。また、参加企業同士が交流できる場も設けているので、ここで企業間のネットワークもできています。

また、何社かの企業と包括連携協定を結んでいます。それらの企業に研究室を訪問していただいていますし、また、磐田市に本社のあるヤマハ発



2017年度にヤマハ発動機株式会社にて開催したポスター展示

動機株式会社は学内にラボを置いて、1年間に十数件の共同研究を行っています。このラボに教員や学生が来て社員の方と話をすると、また違う展開が始まることもあります。

逆に本学の教員や学生が企業にお邪魔し、大学のシーズを提供する機会も作っていただいています。そのひとつに「ポスター展示」というのがあります。これは、企業の食堂などのスペースをお借りして、研究内容を紹介するポスターなどを展示し、教員や学生が興味を持っていただいた研究について、企業の方に個別に説明をするものです。企業の方は、講演会や研究発表などには忙しくて行けなくても、自分が働いているスペースなら、空いている時間に顔を出すことができます。このような交流を機に、具体的な共同研究へと発展していくケースもよくあります。

Q 官や金融機関との連携についてはいかがでしょうか。

静岡県や浜松市、浜松商工会議所、静岡県中小企業団体中央会、静岡銀行など産学官金の組織と「浜松地域産業支援ネットワーク会議」を設けており、中小企業の支援を一体となって行っています。また、会議を定期的で開催して連携の場を絶えず作っています。それとは別に本学では、県内のすべての金融機関と包括連携協定を結んでいます。

3. 「光の^{せん}尖端都市・浜松」を目指す 連携の取り組み

Q 2016年度に文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成^(※1)プログラム」に採択されたそうですが、この取り組みについてお聞かせください。

ここでいうエコシステムとは、大学の持つ技術を企業と共同で展開して事業化に結び付け、ここで得られた成果を生かしていくということを地域全体として持続的に続けていくことです。このプログラムは2016年度に第1回の募集が行われ、そのとき採択された4大学の事業に本学も選ばれました

テーマは「光の^{せん}尖端都市『浜松』が創成するメディカルフォトニクスの新技術」です。本学は電子工学研究所開設当初から「光の技術」をコアな研究テーマとしております。光の技術の中でも特に「イメージング」と呼ばれる何かを見る技術、簡単に説明しますと普通では見えないものを見えるようにするという技術を得意としています。それを踏まえて、本学と浜松医科大学、光産業創生大学院大学、浜松ホトニクス株式会社で「浜松光宣言2013」に調印しました。これらの大学と企業が協力し、本学内に設置している「光創起イノベーション研究拠点」を核として2022年まで5年間にわたり進めていく取り組みです。

Q 具体的にはどのようなプロジェクトがあるのでしょうか。

これには「事業化プロジェクト」と「基盤構築プロジェクト」の2つがあります。前者では、以前からさまざまな事業で協力している浜松医科大学と連携して「まったく新しい立体内視鏡」の製

品化を目指しています。これは内視鏡の画像を立体的に見えるようにして、手術用顕微鏡と同じような感覚で使用できる「低侵襲立体内視鏡」を開発しようというものです。また、その内視鏡を高機能化するための「内視鏡用高時間分解能・高忠実再現カメラユニット」の開発にも取り組んでいます。

後者では「次世代コア技術の確立と地場産業エコシステムの確立」を目指して、地域の成長戦略の基盤となる「(仮称)浜松版ACTPHAST」の構築を推進しています。ここでもいくつかの技術開発や製品開発が進められています。

浜松医科大学が中心となっている「低侵襲立体内視鏡」は、そろそろ新しいベンチャーができそうなどころまできています。また「内視鏡用高時間分解能」の開発に携わっているのは、本学の川人祥二教授と大学発ベンチャーである株式会社ブルックマンテクノロジーですが、こちらでも今までになかった画期的なデバイスができています。

Q 文部科学省の事業では、2017年度から開始された「次世代アントプレナー育成事業 (EDGE-NEXT^(※2))」にも静岡大学が関わる取り組みが採択されていますが、これについてもお聞かせください。

これは起業家を育てることを第一の目的とした事業です。本学は、東京大学を主幹大学に筑波大学、お茶の水女子大学とともにコンソーシアムを組んでおり、技術シーズに基づく起業を目指す人材を育成する「産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム (Global Tech EDGE NEXT)」として採択されました。本学としては、特に地域のものづくり企業との連携を考慮しながら事業を進めています。

(※1) 地域の成長に貢献しようとする地域大学に事業プロデュースチームを創設し、地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、地域内外の人材や技術を取り込み、グローバル展開が可能な事業化計画を策定し、社会的インパクトが大きく地域の成長とともに国富の増大に資する事業化プロジェクトを推進する。日本型イノベーション・エコシステムの形成と地方創生の実現を目指すもの。

(※2) EDGE (Exploration and Development of Global Entrepreneurship for NEXT generation) プログラムに採択された大学をはじめ、これまで各地の大学で取り組まれてきたアントレプレナー教育(起業家教育)で得られた成果や課題を踏まえて、大学等の研究開発成果を基にした起業や新事業創出に挑戦する人材の育成、関係者・関係機関によるベンチャー・エコシステムの構築を目的としている。具体的には、学部学生や専門性を持った大学院生、若手研究者を中心とした受講者に対するアイデアの創出やビジネスモデルの構築を中心としたプログラムの実施により、受講者が将来の産業構造の変革を起こす意欲を持つようになる、より実践的な内容を重視したプログラムを支援している。



産官学グローバル連携によるEDGE NEXTプログラム
における「企業・ビジネス人材育成ゼミ」

Q 起業を目指そうという学生を大学が育てているという取り組みということですね。

たとえばシリコンバレーあたりですと、本当に優秀な人は自分の能力を安売りはせず「自分で会社を作って稼いだ方がいい」という考えがありますが、今までの日本の場合、就職できないから起業をするような側面もありました。そうではなく、自分の持つ技術をうまく生かすために学生が本気で起業するための教育をしようということを文部科学省が考え、私どももその趣旨のもとで活動しています。

ただ、学年が低い学生は、まだ基礎の段階なので自分の専門をそんなに勉強しておらずスキルがそこまで上がっていません。そういう状態で起業を考えてもなかなか進まないのは当然ですので、私どもは、起業家を目指すための啓蒙教育をしつつ、ベンチャーの先駆者と学生を引き合わせて、彼らから刺激を与えてもらったり、ビジネスの経験を積ませてもらうというように進めています。中途半端な気持ちで起業してもいいことは何1つありません。

Q 基礎となる学問をしっかり押さえたうえで、フィールドを超えてマッチングしようということですね。

今までの教育のように、学部ごとに系統立ててやっていることが正解かどうかというのもわかり

ませんが、ただ、それを180度転換して、課題を見つけにフィールドに出ることだけを優先させても、「学問的なことは知りません」では何も解決できませんし、そんな状態で卒業しても不幸ですよ。ですので、フィールドで課題を見つけることと、自分の背骨をちゃんと作ることの両方ができる、という仕組みをこれからどう作っていくかが、大学にとっての課題だと思います。

この事業は2017年にスタートしておりまだ日が浅いので、この事業からベンチャーにつながった話はまだありません。一緒にやらせていただいている東京大学は早くからこうした取り組みを進めていますから、そちらではもういくつか出てきていると思います。

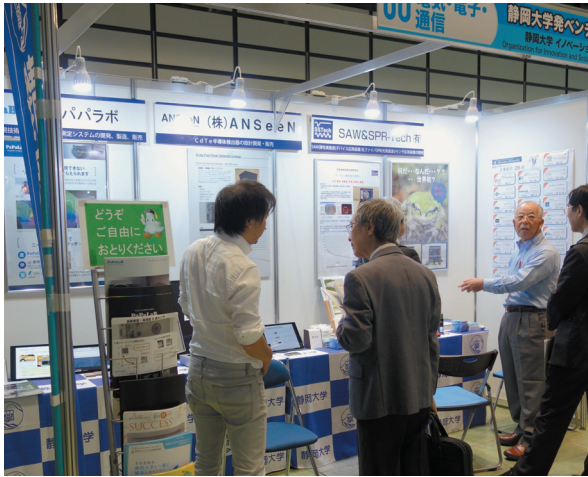
4. 地域に貢献する多彩な大学発ベンチャー

Q 先ほどもお話にありました、静岡大学では先ほどの「次世代アントプレナー育成事業」よりも前に大学発ベンチャーに取り組んでいるとお聞きしましたが、大学発ベンチャーについてお聞かせください。育成やサポートはどのような体制で行っているのでしょうか。

本学では大学発ベンチャーの創出および育成の支援を活発に行っています。2003年にインキュベーション施設を開設したのが始まりで、現在はイノベーション社会連携推進機構の産学連携推進部門がその役割を担っています。

イノベーション社会連携推進機構が入っているこの建物内にある部屋は、起業を計画している教員や学生に提供しています。起業までだいたい3年間くらいかけて準備しますが、その間の部屋代は無料になっています。20教室あって、現在は満室です。

起業後もここに残る会社もありますが、キャンパスの隣接地に浜松市、静岡県、中小企業基盤整備機構で作っている「HI-Cube (ハイキューブ)」というインキュベーション施設があり、そこに移る場合が多いです。大学のすぐそばなので教員に



第8回おおた研究・開発フェア 産学連携・新技術展
(東京都大田区)

とっても便利ですし、起業する学生は、卒業までにそちらに移れるよう一本立ちしてくれるのが理想ですね。

イノベーション社会連携推進機構のコーディネータには経営に非常に詳しい者がいますので、立ち上げ時の資金などについてサポートしています。また、浜松信用金庫が設立してくださった「静大ファンド」が今3号ファンドまでできており、大学発ベンチャーや本学の技術を使って事業化を進めている地元の中小企業などに対して資金の融資もしています。

Q そういう意味では「産学官金」の連携と言えますね。

本学としては、大企業と連携するだけでなく、ベンチャーや浜松に数多くある中小企業を育てることも重要だと考えています。ベンチャーや中小企業が育ってこそまちが元気になると思います。

Q 特に注目されている大学発ベンチャーがありましたらお聞かせください。

現在25社で全国20位くらいで、なかなか頑張っている方だと思います。

先ほど「地域イノベーション・エコシステム

形成プログラム」の中でお話した株式会社ブルックマンテクノロジーは、イメージング技術の研究者ではおそらく世界一である電子工学研究所の川人祥二教授の研究成果をベースに設立されたベンチャーです。ここではCMOSイメージセンサを開発しています。この技術はNHKと共同開発したもので、NHKが今年の年末から開始する8K放送用のカメラに搭載されています。NHKからは、本学の高柳記念未来技術創造館に8Kのプラズマディスプレイパネルをご寄贈いただきました。

会社は2006年の設立で、現在の社員は約30人。多くが川人教授の研究室でドクターを取った卒業生で、まだ人数は少ないながらも雇用も作っているのは素晴らしいことだと思いますね。売り上げも年々増えており、かなり壮大な目標ですが、川人教授が大学を退官されるまでに1,000億の売り上げになることを目指しているそうです。そういうものが次々出てくれば、本当の意味での地域貢献になるでしょう。

Q ほかのベンチャーの事例はいかがでしょうか。

株式会社ANSeeN（アンシーン）という会社があります。社名は「見えない」を意味する英語のアンシーンと日本語の「安心」と掛けているのですが、「CdTe（テルル化カドミウム）半導体検出器」を設計し開発しています。これは、高エネルギー線や放射線をイメージングする装置で、放射線の測定だけでなく、医療、セキュリティ、あるいはプラントの配管の内部の非破壊検査など、非常に幅広い分野に応用できる技術です。従業員はまだ10人程度ですが、着実に成長しています。

株式会社ブルックマンテクノロジーや株式会社ANSeeNは浜松キャンパスですが、静岡キャンパスでは、農学部の学部長だった方が起業した株式会社静岡アグリビジネス研究所が「静大トマト」を生産しています。これは、藤枝市にある本学の農場で開発されたもので、どのように表現すると

(※3) 半導体回路の1つで相補型金属酸化膜半導体のこと。コンピューターのマイクロプロセッサの多くに使用される。

(※4) 静岡大学の名誉教授で、世界で初めてブラウン管を用いて「イ」の字の電子映像表示に成功した高柳健次郎博士の偉業や、テレビジョンの社会（産業界）への波及効果についての具体例などを展示しており、市民に開放している施設。

いいのかわかりませんが、私が感じたのは昔を思い出させるような濃い味のトマトで、ファンもけっこういるようです。

Q 浜松の場合は、ベンチャーの受け皿である地元の企業も熱心であるように感じますが、その点はいかがでしょうか。

浜松の人は何事にも積極的な気質と言われており、これを静岡弁で「やらまいか」と呼んでいます。ただ、私自身は「やらまいか」よりも、よそ者を排除しないという気質の方が大きいと思いますね。

浜松市出身で、今はスタンフォード大学のメディカルディレクターをされている池野文昭先生が、よく「若者、ばか者、よそ者が新しいビジネスを創るんだ」とおっしゃっています。ばか者というのはいろいろなことを考えずに挑戦できる人のことで、いわば「やらまいか」の精神を持っている人のことです。これに加えて、浜松ではよそ者が排除されません。ですので、浜松で活躍している人で、もともと浜松出身でない人が多いのは、この地域で何か新しいことをやろうとすると、地元のものづくり企業がいろいろな面で協力してくださるからではないでしょうか。

そういう点からも、浜松はオープンイノベーションができる土壌がもともとある地域だと思います。そういう気風が今の繁栄を生んだのだらうと思いますね。

Q 今後、大学発ベンチャーは増えていくでしょうか。

実はこの取材の前に開かれた会議で、新たに3、4社できそうな話があります。さらにその後にく候補もいくつかあるようです。一時はベンチャー設立の動きが停滞していたのですが、またそういう流れが少しできてきているように思います。単にベンチャー設立のブームではなくて、本学の教員や学生にベンチャーというものが定着し、自然に起き始めていることをすごく感じます。また、それらは上面のものではなく、ちゃんとした技術

に基づき設立されたベンチャーだと思います。

5. 産学官連携をより強化して魅力ある地域に

Q 今後の課題がありましたらお聞かせください。

組織としての一番の課題は、若い人材がまだ育っていないことだと思います。コーディネータを例に挙げると、現在在籍している方は大変優秀な方たちですが、企業でさまざまな経験をされてからここに来ているので、年齢的には決して若いとは言えません。もう少し若い方も活躍できるような組織になればと思うのですが、雇用制度などで難しい面もあり、次の世代にスキルが継承できてないことに苦慮しています。

Q ほかの大学もそうですが、予算も人数も限られているなかで、ご苦労も多いと思います。

大変ですが、スキルの高いコーディネータが一生懸命やっているもので、現状ではうまく連携が進められていると思います。

あともうひとつ私自身が感じるのは、本学はイメージングの分野が伝統的に強く、限られた予算の中で特にそれを重点的に、力を入れて行ってきました。ですが、重点分野だけに限ってしまうと多様性が失われ、ひいては強くなれないのではないかと考えています。本当に強い大学になるためには、やはり多様性も重要になってきます。

もちろん、なんでもかんでも自由に研究すればいいというわけでもないのととても難しいのですが、ある程度の多様性を許容しつつ重点的な方向を決めていく、というようにバランスをうまく取ることが、強い大学になるためには必要なのではないでしょうか。大学の経営を考えると、そうしたことを今のうちにしっかり整えておかないと、将来が厳しいのではと思います。

Q お話を伺って、浜松を中心とした静岡県西部での地域貢献は一定の成果が見られるように感じましたが、中部、東部、三遠南信の連携について

はいかがでしょうか。

それらについてはまだ多くの課題があると思います。特に東部地域には、大学が拠点すら持っていません。静岡県としては「ファルマバレープロジェクト」^(※5)を東部地域で推進していますが、大学としてもそれと連携することをこれからは考えていかないといけません。

中部地域では、優れた食品文化・食品関連産業を活用するため、静岡県が「フーズサイエンスヒルズプロジェクト」^(※6)を進めています。これについては、本学もある程度一体化した形で研究教育を共に行っていくことが必要であると考えており、静岡キャンパスの農学部と、静岡県立大学の薬学部・食品栄養科学部などが協力し、そうした動きも少しずつ出てきています。

Q 産業界や行政に対して望むことがあればお聞かせください。

まちを持続的に発展させるために最も重要なのは、まちをいかに魅力的にするかということだと

思います。産業を振興するのも重要ですが、将来を担う若者にとって魅力的な地域にするにはどういことをすればいいのかということ、産学官が一緒になってもっと真剣に考えていければと思います。

ドイツの地方の小さな町や、アメリカ・オレゴン州のポートランドなど、大学が中心となって町の魅力を育てることを一生懸命行って人口も増えている、という事例もありますし、ヨーロッパでは自治体と連携してまちづくりに力を入れている企業もたくさんあります。企業はもうけだけを考え、大学は学生をただまちに残すことだけを考えるのではなく、まちづくりに企業も大学も参加していくことが、まちが発展するためには必要だと思います。まちに魅力があれば、学生はそのまちに残り、さらには外からいろいろな人が来て、それがまちの大きな発展につながります。そんな魅力あふれるまちになることを目指して、みんなで連携できればと思います。



プロフィール

木村 雅和 (きむら まさかず) 氏

1960年生まれ 58歳

1985年 東北大学大学院工学研究科博士前期課程修了

1985年 静岡大学助手

1999年 静岡大学助教授

2004年 イノベーション共同センター

(現イノベーション社会連携推進機構) 教授

2013年 静岡大学副学長

2013年 イノベーション社会連携推進機構長

2015年 静岡大学理事 (研究・社会産学連携担当)

(※5) 2001年に策定された富士山麓先端医療産業集積構想(ファルマバレー構想)で、製薬・医療機器工場のほか製薬企業等の研究拠点が数多く集まる静岡県東部地域に、1996年、県立静岡がんセンターの基本計画策定時に「県立静岡がんセンターを核にした医療城下町を作ってはどうか」との意見に端を発して策定された。

(※6) 機能性食品へのニーズの高まり、地場産品への期待、新たな食品市場の拡大といった社会的背景のもと、食品関連産業の活性化による「ふじのくに静岡の経済発展」と「世界の人々の健康増進」を基本目標に据えたプロジェクトで、2010年に第1次戦略計画が立てられた。2015年度からは、これまでに蓄積してきたさまざまな実績をより発展させるため、第2次戦略計画が始まった。